

2020 年度・総合研究所研究チーム活動（最終）報告書

研究代表者 共通教育センター 准教授

小西 幸男

① 研究課題

アクティブ・ラーニングの有効活用への考察と大学生の意識調査を含む教育の実証的研究

② 研究期間

2019 年度～2020 年度

③ 研究メンバー

国際言語文化センター	教授	中村典子
法学部	教授	山本真知子
共通教育センター	准教授	小西幸男
共通教育センター	講師	千葉美保子

④ 研究成果および実績の概要（1200～1600 字程度）

当初、研究申請時に予定していたアンケートおよびインタビュー調査は 2020 年初めからコロナ禍で予定変更を余儀なくされたこともあり、データ分析によるアプローチの部分に関しては、文献研究および新しく公開された法令や制度情報を分析する研究アプローチに重点を移行することで引き続き研究テーマを掘り下げることとした。対面での研究会を開催することに替えてメンバーで共有するオンラインコミュニケーションツールを活用し、頻繁に研究報告と情報共有を行いそれぞれの研究分野に多角的な視野が宿るように工夫した。

それぞれのメンバーの研究活動と成果について述べる。

中村研究員は、海外でのアクティブ・ラーニングの実情を把握するため、大学入試で口頭試験を取り入れているフランスのバカロレアをはじめとして、ヨーロッパの大学入試の形態についての変遷と最新情報を書籍や論文を参考にして調査研究を行った。特に学習のスタイルにおいて、バカロレアはアクティブ・ラーニングとの親和性が高い。歴史的な観点からすると、1808 年にナポレオンが創設した際には口述試験のみであったが、1830 年には筆記試験も導入され、2 世紀以上に渡って制度的な変更を加えられつつも、バカロレアは現在でもその試験制度と根本の学習スタイルを包括しつつ、中等教育修了資格試験かつ大学入学資格試験として存続している。しかし、第一次大戦中も第二次大戦中も継続してきたバカロレアが、2020 年、コロナ禍において初めて中止となった。そして、2021 年、新バカロレア制度へ移行し、新たに必修科目として「新口述試験」が加わった。高校教員の指導の下に行った学習と考察の口頭発表、面接官との質疑応答、面接官との議論で構成される「新口述試験」のために、学習スタイルがどのように変容したのかをアクティブ・ラーニングの面から考察を進めた。

山本研究員は、主に制度が新型コロナウイルス感染症の影響でアクティブ・ラーニングを促進するための制度の構築を余儀なくされた状況下で、政府の指導がどのように高等教育の現場へ施行され、短期間の中で改変を繰り返し行われたかに着目した研究を行った。文部科学省から大学設置基準 25 条、平成 13 年文部科学省告示第 51 号（大学設置基準第二十五条第二項の規定に基づく大学が履修させる

ことができる授業等、「メディア授業告示」などについて通知やQ&Aなどが複数回出されている。特に、「学事日程等の取扱い及び遠隔授業の活用に係るQ&A等の送付について」（最新版は令和3年5月14日時点）問6においては、オンデマンド型の遠隔授業の場合には、授業配信中に①（設問解答、添削指導、質疑応答等による十分な指導）及び②（学生の意見の交換の機会の確保）を実施することが困難であることから、面接授業に相当する教育効果を担保するため、「授業の終了後すみやかに」、①及び②の実施を求めることが必要であるとされている。オンライン授業におけるアクティブ・ラーニングの前提として、これらを確認し「授業」の成立要件について検討したことなどを研究材料に制度面での変容の考察を進めた。

小西研究員は、本学共通教育センターの初年時導入演習科目「共通基礎演習」におけるカリキュラムデザインと効果についての検証を行った。高等教育課程で必要な能力を習得させ、大学での学びの意義と自らのキャリアデザインをする力を培うためにカリキュラムがデザインされており、前半では大規模な講義形態で実施し、後半では少人数でのプロジェクト型学習を実施している。当初のカリキュラムデザインから5年にわたるカリキュラムの改良のアクティブ・ラーニングの埋め込みに関する分析をした。また、過去1年ではコロナ禍で授業形態が従来の対面形式からZoomやオンデマンドを併用した遠隔形式と大きく変わった学習環境の中で再改良しデザインされたカリキュラムの変化についても考察をくわえる。この「共通基礎演習」は二つの異なった学習環境の中で効果的なアクティブ・ラーニングのあり方や運用の仕方を実証検証し、また初年次教育として、どのように専門教育への準備へと結びつけられるかを4年間のカリキュラムマップへの準備にどのような効果があったのかをインタビュー調査を経て検証・考察した。

千葉研究員は、アクティブ・ラーニングのあり方について本学で行った調査のデータの分析からどのような授業デザインが効果的であるかを考察した。データは、2019年度では対面授業下で行ったアンケート調査を、共同研究メンバー4名がそれぞれ担当する授業のクラス内において、大学教育におけるアクティブ・ラーニングのあり方について、本学学生の意識調査・分析を目的としたプレ・ポストアンケートを実施した。また、2020年度前期は全科目がオンライン、また後期においては全15週のうち複数回が対面授業からオンライン授業に学期内に切り替わったことから、プレ・ポストアンケート調査をこれまでの質問紙ではなく、Office Formsを用いたWebアンケート形式で実施した。アンケート形式をWebに切り替えた点および授業実施形態の変化により、情報の周知が困難であったことから、回答率については低下したものの、対面・オンライン双方を経験した受講生による回答結果を得ることができ、オンラインにおけるアクティブ・ラーニングの授業デザインの検討および改善に向けた有益なデータの蓄積を行うことができた。2019年度のアンケート結果の詳細分析と2020年度のデータの分析、検証から導き出せる提案を考察した。

研究期間は2020年度までであるが、コロナ禍での影響を受け、一部データ集計およびインタビューに関しては2021年度の9月までの実施調査結果を使用する。

本チームは、研究課題であるアクティブ・ラーニングの有効活用への考察を海外の先駆的な事例を含めた歴史的な考察、コロナ禍での制度面での変容、アクティブ・ラーニングを活用した授業形態の実施例とその効果、大学生の意識調査の多角的なアプローチで検証・考察したものをまとめた研究成果を発表する予定としている。

⑤ 研究発表

- ・研究費を使用して開催した国際研究集会

コロナ禍の状況により、国際研究集会を特に行わなかった。ただし、研究活動当初から活用しているオンラインコミュニケーションツールSlackを使用して「総研新研究チーム」と題した意見交換の場を開き、積極的に活用し海外の事例研究などの研究集会を研究メンバーで情報共有を行った。

- ・本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

イタリアにおいて開催された学会、ICERI Conference 2019 (International Education conferences for lecturers, researchers, technologists and professionals 2019) において「Remedial Education at Japanese Universities and its Challenge」と題した本学でのアクティブ・ラーニングの可能性について言及した口頭発表を行い、同時に論文発表も行った。

⑥ 研究成果による産業財産権の出願・取得状況

特にありません

⑦ 研究成果の公開方法（研究叢書の公刊、学術雑誌投稿など）

成果公表については、研究期間の成果を学内のリポジトリに PDF 化した論文集として公開する予定である。また積極的な本学の FD への提案資料として活用を行い研究叢書の公刊をする予定である。また、学術雑誌投稿予定である。